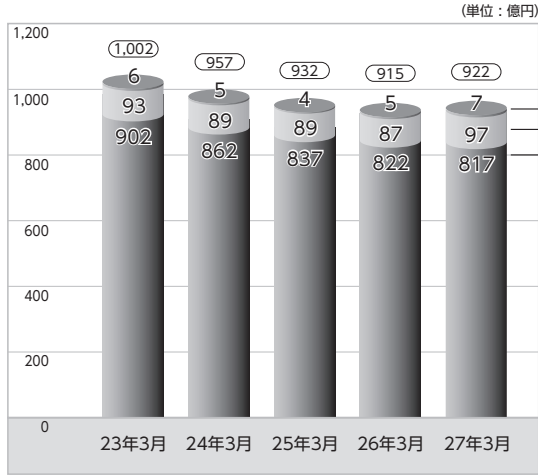


業績ハイライト

損益の状況（単体）

1 コア業務粗利益



■資金利益 ■役員取引等利益 ■その他業務利益

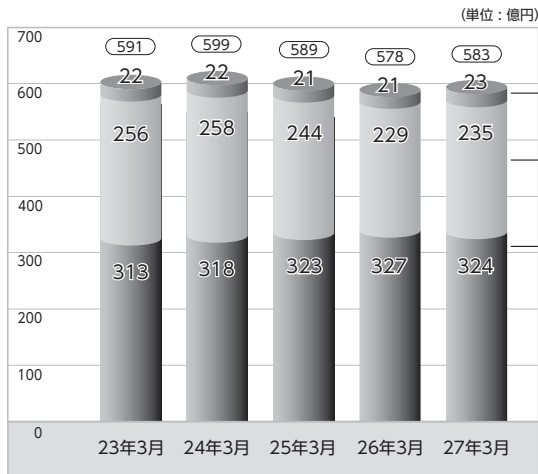
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役員取引等利益およびその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されています。当期のコア業務粗利益は前期比7億円増加し922億円となりました。

■資金利益は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出残高の増加や、国際部門利益の増加などによる増益要因が低金利継続による減益要因をカバーしたものの、前期比4億円減少の817億円となりました。

■役員取引等利益は、預かり金融資産販売の増加などにより前期比10億円増加し97億円となりました。

■その他業務利益は、前期比1億円増加し7億円となりました。

2 経費



■人件費 ■物件費 ■税金

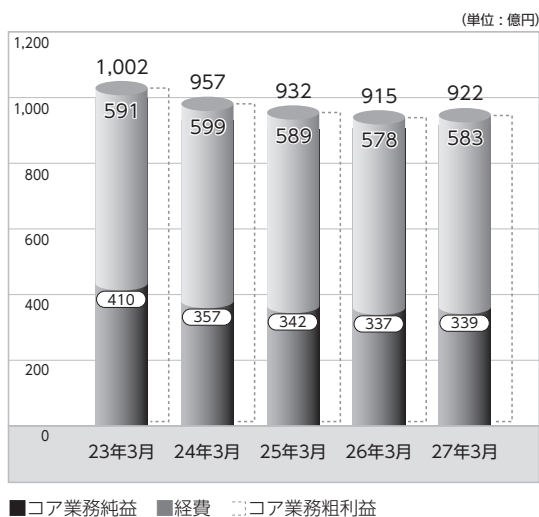
経費は、物件費が増加したことなどにより、前期比4億円増加し583億円となりました。

■税金は、消費税負担の増加などから前期比2億円増加し23億円となりました。

■物件費は、システム関連費用の増加などから前期比5億円増加し235億円となりました。

■人件費は、退職給付費用の減少などから前期比3億円減少し324億円となりました。

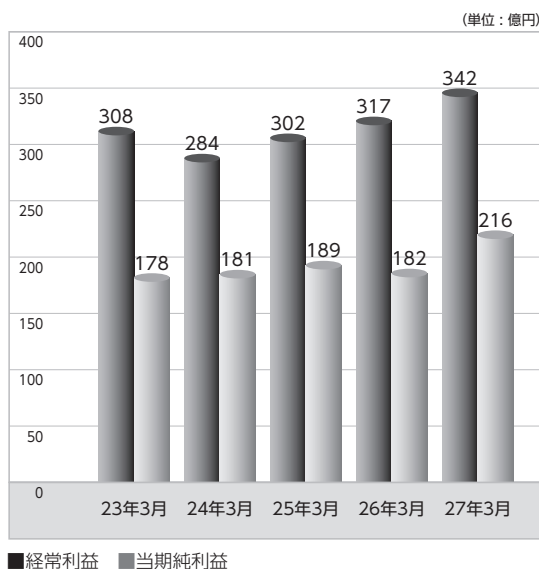
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、前期比2億円増加し339億円となりました。

4 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用等）、その他臨時損益等を加減したものです。この経常利益に特別損益と法人税等を加減したものが当期純利益となります。

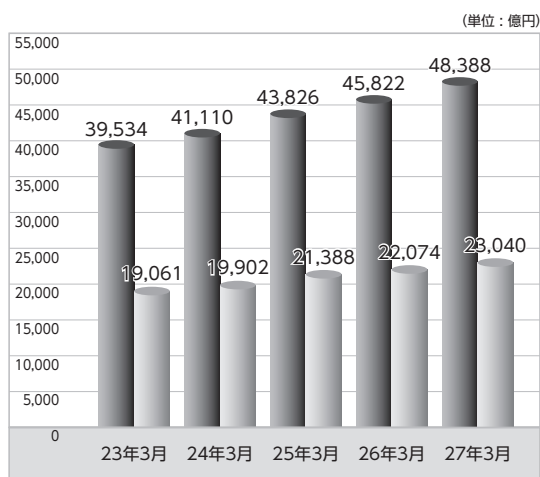
経常利益は、有価証券関係等損益が株式等売却益を計上した前期と比較し23億円減少し2億円となり、与信費用が取引先の業況改善などから前期比46億円減少し19億円となったことから、前期比24億円増加し342億円となりました。

特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから、前期比5億円改善し4億円のマイナスとなりました。

これらにより、当期純利益は、前期比34億円増加し216億円となりました。

貸出金・有価証券の状況（単体）

1 総貸出金及び有価証券の残高

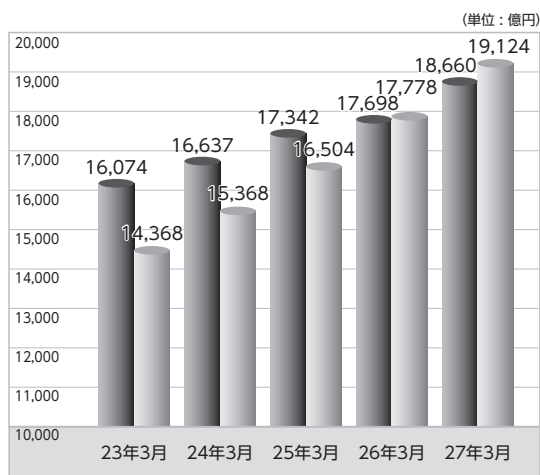


■ 貸出金 ■ 有価証券

貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中2,566億円増加し、期末残高は4兆8,388億円となりました。

有価証券は、外国証券の増加や株価上昇などから期中965億円増加し、期末残高は2兆3,040億円となりました。

2 リテール貸出の状況

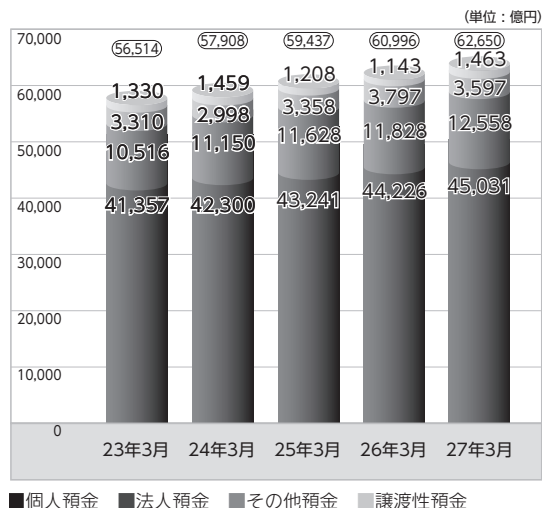


■ 中小企業向け貸出残高 ■ 個人向け貸出残高

中小企業向け貸出は、期中962億円増加し、期末残高は1兆8,660億円となりました。

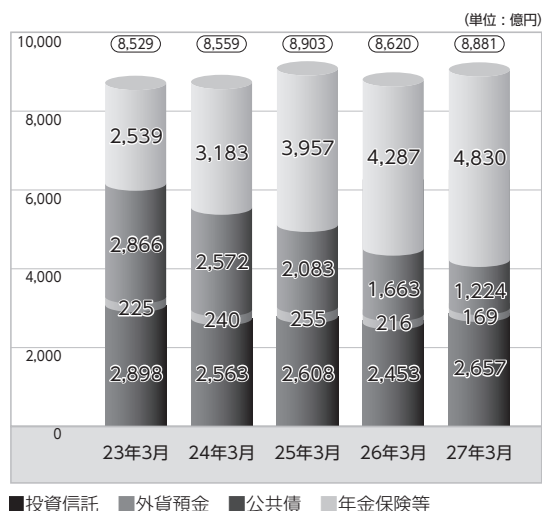
個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中1,346億円増加し、期末残高は1兆9,124億円となりました。

預金・譲渡性預金の状況（単体）



預金等（含む譲渡性預金）は、個人預金や法人預金の増加などから期中1,654億円増加し、期末残高は6兆2,650億円となりました。

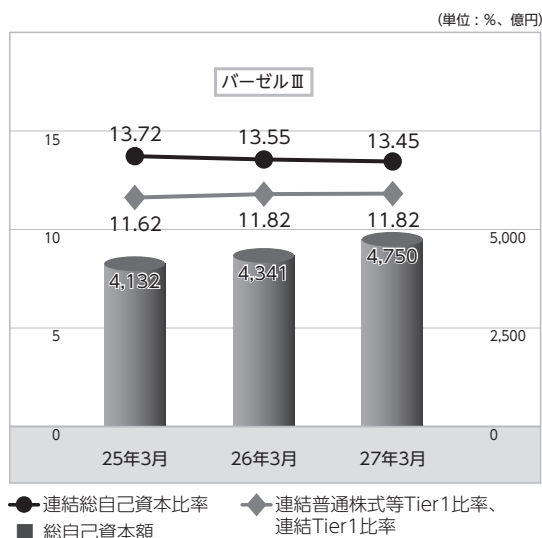
個人預かり金融資産の状況（単体）



個人預かり金融資産は、公共債、外貨預金が減少したものの、年金保険等、投資信託が増加したことから期中261億円増加し、期末残高は8,881億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

(詳細は、77頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



当行（国際統一基準行）は、バーゼルⅢ基準による自己資本比率（注）を算出しております。

平成27年3月期の連結総自己資本比率は、前期末比0.10%低下したものの13.45%と高水準を確保しました。また、連結普通株式等Tier1比率および連結Tier1比率は、前年同水準の11.82%となりました。

(注) 自己資本比率は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合であり、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行が適用され、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,518,385	5,644,940	5,822,845	5,985,253	6,118,702
貸出金残高	3,953,457	4,111,013	4,382,661	4,582,222	4,838,847
有価証券残高	1,906,169	1,990,235	2,138,844	2,207,441	2,304,034
総資産額	6,204,593	6,433,687	6,819,090	7,115,017	7,521,135
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)
純資産額	365,041	386,121	432,036	454,853	506,074
損益の状況					
経常収益	116,007	109,053	109,004	108,644	107,025
業務粗利益	101,010	95,740	95,288	91,629	93,141
コア業務粗利益	100,266	95,727	93,216	91,520	92,280
業務純益	47,770	34,656	35,211	36,812	34,554
コア業務純益	41,089	35,775	34,237	33,717	33,980
経常利益	30,810	28,431	30,260	31,776	34,205
当期純利益	17,802	18,192	18,911	18,223	21,653
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	754.97	806.95	921.93	978.59	1,119.53
当期純利益金額	36.31	37.75	39.80	39.00	47.11
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	39.79	38.96	47.05
配当額 (うち中間配当額)	9.00 (3.50)	9.50 (4.50)	10.50 (4.00)	9.50 (4.50)	11.00 (4.50)
配当性向（％）	24.79	25.17	26.38	24.36	23.35
単体自己資本比率（％）	12.42	13.27	—	—	—
単体総自己資本比率（％）	—	—	13.33	13.13	13.04
単体Tier1比率（％）	—	—	11.28	11.44	11.44
単体普通株式等Tier1比率（％）	—	—	11.28	11.44	11.44
従業員数（人）	3,265	3,325	3,336	3,342	3,264

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 4. 平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 5. 平成26年度の中間配当についての取締役会決議は平成26年11月7日に行いました。
 6. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成22年度及び平成23年度についてはパーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、単体自己資本比率を記載しております。平成24年度から平成26年度までについてはパーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社4社および持分法適用子会社2社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の資産は、貸出金や有価証券が増加したことなどから期中4,092億円増加し、期末残高は7兆5,509億円となりました。負債は、預金やコールマネーが増加したことなどから期中3,535億円増加し、期末残高は7兆274億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから期中557億円増加し、期末残高は5,235億円となりました。

主要勘定につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金や法人預金の増加などから期中1,346億円増加し、期末残高は6兆1,124億円となりました。

譲渡性預金は、期中287億円増加し期末残高は1,429億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に期中2,545億円増加し期末残高は4兆8,069億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中946億円増加し期末残高は2兆3,207億円となりました。

経常収益は、前連結会計年度比2億87百万円減少し1,302億67百万円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比36億4百万円減少し911億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比33億16百万円増加し390億72百万円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度比60億16百万円増加し259億10百万円となりました。

なお、連結収益力向上の観点から、連結子会社である群馬信用保証株式会社の連結グループ持分を100%に引き上げたことにより、特別利益（負ののれん発生益）を23億85百万円計上しました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	135,926	129,079	128,875	130,555	130,267
うち連結信託報酬	0	0	-	-	-
連結経常利益	33,662	31,671	33,477	35,755	39,072
連結当期純利益	17,315	18,739	20,604	19,894	25,910
連結包括利益	9,967	30,057	58,180	33,463	79,386
連結純資産額	377,545	400,577	445,757	467,798	523,535
連結総資産額	6,227,645	6,460,737	6,844,847	7,141,671	7,550,949
1株当たり純資産額（円）	763.03	816.04	935.59	988.84	1,146.98
1株当たり当期純利益金額（円）	35.32	38.89	43.37	42.58	56.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	43.35	42.53	56.30
連結自己資本比率（%）	12.83	13.73	-	-	-
連結総自己資本比率（%）	-	-	13.72	13.55	13.45
連結Tier1比率（%）	-	-	11.62	11.82	11.82
連結普通株式等Tier1比率（%）	-	-	11.62	11.82	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,431	40,682	57,896	78,719	34,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,499	△62,691	△75,351	△32,562	9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,993	△7,012	△8,750	△7,504	7,928
現金及び現金同等物の期末残高	124,694	95,580	69,725	109,118	161,807
従業員数	3,347	3,399	3,405	3,405	3,339
【外、平均臨時従業員数】（人）	(1,389)	(1,373)	(1,346)	(1,302)	(1,302)
信託財産額	8	4	0	-	-

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成22年度及び平成23年度についてはパーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、連結自己資本比率を記載しております。平成24年度から平成26年度までについてはパーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。